

都市農地活用支援センターメールマガジン -Nacufum-

-National Advice Center of Urban Farmland Use Mailmagazine-

<http://www.tosinouti.or.jp/>

仲秋の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。日頃は大変お世話になっております。

8月31日期限で平成29年度税制改正要望が各省から財務省及び総務省に提出されました。

いよいよ税制改正要望は、税制改正大綱のとりまとめに舞台が移っていきます。

このような時期に併せ、当センターのメールマガジンの第4号を発刊することと致しました。

詳細な内容につきましては、以下目次をご参照ください。

◆停止・変更について

このメールは、都市農地活用に関する調査研究をされている方や（一財）都市農地活用支援センター（以下「当センター」）の「農」のある暮らしづくりアドバイザー及び申込者、ゼミナールにご参加いただいた方及び出版物の申し込みをいただいた方等を中心にお送りしております。お心当たりのない、または配信を希望されない方は、下記メールアドレスにご連絡ください。

また本メールを配信停止する場合・配信先アドレスの変更も以下のメールアドレスにご連絡ください。

停止・変更等のご連絡は[こちら](#)までご連絡ください。

【目次】

1. 定期講演会2016開催のお知らせ

2. 情報誌「都市農地とまちづくり」バックナンバー 第33号（2002年秋）～第67号（2013年3月）を掲載しました

3. 平成28年度「農」のある暮らしづくりアドバイザー派遣事業の申し込み状況

4. 出版物の紹介

5. その他お知らせ

◆都市農地活用支援に関する情報をお待ちしております◆

このメールマガジンは、当センターメールマガジン事務局が、都市農地関連の最新情報をお届けするものです。

都市農地活用支援に役立つヒント等、皆様からの情報提供をお待ちしております。

ご意見・問い合わせはこちらまで ⇒ news@tosinouti.or.jp

| 1 | トピックス

◆◆◆

定期講演会 2016 開催のお知らせ

◆◆◆

本講演会は、都市農地の関係者をはじめとして幅広い層の方に、都市における貴重な資源である農地の役割と利用・保全のあり方を考える契機としていただくため、毎年、国土交通省が提唱する「土地月間」に併せて実施しているものです。

今回の内容は、今年5月に閣議決定した都市農業振興基本法に基づく基本計画のその後の都市農業振興に関する取組等について、行政に直接携わっている担当官及び都市農業・都市農地について豊富な知見を有する研究者に情報提供や講演をしていただきます。併せて、本講演会で毎年恒例となっている定期借地権について、自治体での活用事例等について実務の専門家から講演して頂きます。多数の皆さんのご参加をお待ちしております。

■開催日時：平成28年10月25日（火） 13:30～16:30（受付13:10～）

■開催場所：[東京ウィメンズプラザ B1階 ホール](#)

（東京都渋谷区神宮前5-53-67）

■参加費用：無料（定員200名・先着順）

■講師及び講演テーマ

情報提供「都市農業振興基本法・基本計画を受けた国の取組み状況」

担当官 野村 亘氏（国土交通省都市局都市計計画課課長補佐）

講演1「都市農業・都市農地の今後の可能性～関西の事例を踏まえて～」

講師 増田 昇氏（大阪府立大学大学院生命環境科学研究科教授・研究科長）

講演2「定期借地権活用についての新たな視点」

講師 大木 祐悟氏（定期借地権推進協議会運営委員長）

○講演会の詳細・パンフレットは、[こちら \(PDF 717KB\)](#)です。

○ご参加希望の方は[申込フォーム](#)によりお申し込みください。e-mail または fax にてお申込みの場合、氏名・所属・住所・e-mail・tel・fax を記載の上、下記連絡先宛にお送り下さい。

Eメールアドレス：moushikomi@tosinouti.or.jp

FAX番号：03-5823-4831

主催：一般財団法人 都市農地活用支援センター

共催：定期借地権推進協議会

後援：国土交通省、全国農業協同組合中央会

| 2 | トピックス



情報誌「都市農地とまちづくり」バックナンバー 第33号(2002年秋)～第67号(2013年3月)を掲載しました



情報誌「都市農地とまちづくり」は、当センターが都市農地を活用したまちづくりに関する情報をタイムリーに特集化して提供している定期刊行物です。

平成6年(1994年)10月に創刊されてから、平成23年(2011年)の第67号までは、印刷製本して有償販売していましたが、第68号からは印刷製本をやめ、最新の70号までホームページ上で公表掲載しています。

都市農地の保全・活用、都市農業の振興、生産緑地制度運営、農住組合の事例等、全国での取組に関する様々な情報を提供してきましたが、近年の国の政策の大転換と平成34年(2022年)の生産緑地30年問題がマジかに迫る中、以前に発行した情報誌を見たいという要望が相次いでいました。

こうしたご要望に応え、**本年9月1日から、第33号から第67号を追加いたしまして全文掲載しております。**今後も、第32号以前についても順次拡げて掲載していく予定ですので、ご活用等よろしくお願ひします。

また、情報誌「都市農地とまちづくり」第71号につきましては、10月上旬を目途にホームページにて掲載する予定です。乞うご期待ください。

(参考)

[情報誌「都市農地とまちづくり」バックナンバー](#)

| 3 | トピックス



平成28年度「農」のある暮らしづくりアドバイザー派遣事業の申し込み状況



5月17日から開始した本事業も、約半年が経とうとしております。今年度の全国からの申し込み件数が100件を超えました。食育を始め農福連携、各種イベント、6次産業など多岐に渡る申込をいただきまして、全国のいたるところにアドバイザーを派遣しております。

今年度のアドバイザー派遣の年間目標は、200件としておりますので、まだまだ申し込み枠には余裕があります。「農」のある暮らしづくりを推進している地方公共団体の方を始め、NPO法人の方や有志でグループ活動されている方などで、もう少し踏み込んだ内容にした場合などにはぜひご相談ください。

アドバイザー派遣を希望する方は以下の URL から詳細をご覧ください。
電話による派遣についてのご相談もお受けしております。

<http://www.tosinouti.or.jp/shientaisaku/index.html>

電話 03-5823-4830

| 4 | トピックス



出版物のご案内



当センターでは、以下の出版物を発行しまちづくりに関する情報提供に努めております。
申込まれる方は、当センターあてに直接お申込ください。

◎「平成25年度・26年度定期借地権付住宅の供給実態調査」

平成25年度及び平成26年度に民間事業者及び公的主体により新規供給された定期借地権付住宅供給実態の集計分析を行うと共に、平成5年からの供給の経年動向をまとめ、累積値をもとに分析

(1,000円/送料別途)

◎季刊発行「都市農地とまちづくり」

33号(2002年秋)より最新70号(2015年10月)まで全文ホームページに掲載しています。

| 5 | トピックス



その他お知らせ



◎当センターは、**建設コンサルタント登録**をしております。

登録番号 「建 27 - 10229」

◎関連記事のご紹介

- ・「都市と共存し、都民生活に貢献する力強い東京農業の新たな展開」東京都農林・漁業振興対策審議会答申

<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2016/08/23/02.html>

- ・TPPで「家庭菜園禁止法」までエスカレートする?!

<http://martin310.exblog.jp/17390130/>

- ・社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会

第17回都市計画部会及び第11回新たな時代の都市マネジメント小委員会合同会議議事録

<http://www.mlit.go.jp/common/001139723.pdf>

- ・「考えてみよう。都市農業の多面的機能。」

<http://toshi-nogyo.jp/>

=====

都市農地活用支援センターメールマガジン -Nacufum-

<http://www.tosinouti.or.jp/>

(一財) 都市農地活用支援センター メールマガジン事務局

TEL 03-5823-4830 / FAX 03-5823-4831

E-Mail: news@tosinouti.or.jp

=====